



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月1日
上場取引所 東

上場会社名 東邦ホールディングス株式会社
 コード番号 8129 URL <http://www.tohohd.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役会長 CEO (氏名)濱田 矩男
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 広報・IR室長 (氏名)河村 真 (TEL)03(6838)2803
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	927,183	0.4	10,270	△7.5	14,592	△7.2	9,451	△4.7
30年3月期第3四半期	923,450	△1.7	11,107	△1.7	15,718	△0.1	9,916	△2.2

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 7,320百万円 (△55.4%) 30年3月期第3四半期 16,410百万円 (36.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	141.12	121.38
30年3月期第3四半期	144.62	131.35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	686,039	204,279	29.8
30年3月期	645,799	207,772	32.1

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 204,110百万円 30年3月期 207,603百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
31年3月期	—	15.00	—		
31年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,195,000	△1.5	12,100	△36.4	17,700	△29.3	10,100	△29.8	151.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	78,270,142株	30年3月期	78,270,142株	
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	12,590,833株	30年3月期	9,767,201株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	66,973,075株	30年3月期3Q	68,566,442株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期における医療用医薬品市場は、2018年4月の診療報酬改定において薬価制度の抜本改革による新薬創出等加算の見直しなどの影響も含め薬価ベースで7.48%の薬価基準引き下げが実施されるなど引き続き厳しい環境下で推移しております。

当社グループは医療・健康・介護に携わる企業集団として、患者様や医療機関様などが抱える課題を解決する顧客支援システムの開発・提案や地域包括ケアシステムの構築に貢献することで幅広い分野で存在価値を発揮する付加価値サービス型ビジネスモデルへの変革をグループ全体で推進しております。また、業務の集約化と標準化、人員の適正化を進めることで生産性の向上を図り、安定的な収益の確保と収益レベルの向上に取り組んでおります。

物流機能については、2018年11月に新たな高機能物流センターとして、「TBC広島」が稼働いたしました。これまでに培ってきた自動化の技術を一層進化させることで更なる生産性の向上を目指すと同時に、災害時にも医薬品を安定供給する社会的使命を果たすために万全の体制を構築しております。

共創未来ファーマ株式会社については、引き続き、高品質・高付加価値のジェネリック医薬品を安定的に供給するとともに製品ラインナップの拡充を図っており2019年2月1日時点での販売製品は62成分128品目となりました。なお、2018年10月1日より富士フィルムファーマ株式会社が製造販売元である医療用医薬品26成分、および販売元である医療用医薬品30成分を順次、共創未来ファーマ株式会社へ承継・販売移管しており、2019年4月1日までに全ての製品についての承継および販売移管を完了する予定です。

当第3四半期の連結業績は、売上高927,183百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益10,270百万円（前年同期比7.5%減）、経常利益14,592百万円（前年同期比7.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益9,451百万円（前年同期比4.7%減）となりました。通期業績予想に対する進捗率は、売上高で77.6%、営業利益で84.9%、経常利益で82.4%、親会社株主に帰属する四半期純利益で93.6%となりました。

セグメントの業績の概略は以下のとおりです。

医薬品卸売事業においては、「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者が遵守すべきガイドライン」に基づき、個々の製品価値に見合った単品単価交渉に努めるとともに、当社・顧客双方の大きな業務負担となっている急配・頻回配送を改善し、最適な配送回数を実現するための施策を引き続き推進しました。また、初診受付サービスやENIFvoice SP+A/ ENIFvoice Core、Core POS等の当社独自の顧客支援システムの普及促進に取り組みました。

その結果、当第3四半期の医薬品卸売事業の売上高は892,755百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益（営業利益）は10,976百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

調剤薬局事業においては、顧客支援システムの活用による店舗業務の効率化と標準化を引き続き推進することで収益性の改善に取り組みましたが、調剤報酬改定の影響を大きく受け、売上高は69,674百万円（前年同期比4.9%減）、セグメント利益（営業利益）は781百万円（前年同期比68.4%減）となりました。

治験施設支援事業では、売上高は234百万円（前年同期比2.3%増）、セグメント利益（営業利益）は61百万円（前年同期比10.3%増）、情報機器販売事業においては、売上高は855百万円（前年同期比23.9%減）、セグメント損失（営業損失）は93百万円となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.8%増加し、502,793百万円となりました。これは、現金及び預金が14,977百万円、受取手形及び売掛金が24,675百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.6%減少し、183,246百万円となりました。これは、投資有価証券が2,891百万円減少したこと等によります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.2%増加し、686,039百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.4%増加し、431,489百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が34,087百万円、1年内償還予定の社債が13,413百万円それぞれ増加し、未払法人税等が4,694百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.5%増加し、50,271百万円となりました。これは、社債が5,062百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.0%増加し、481,760百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、204,279百万円となりました。これは、利益剰余金が7,082百万円増加した一方、自己株式が8,605百万円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月9日に公表しました平成31年3月期の通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,943	82,921
受取手形及び売掛金	281,657	306,332
商品及び製品	73,088	80,215
その他	35,313	33,559
貸倒引当金	△277	△235
流動資産合計	457,724	502,793
固定資産		
有形固定資産	90,709	90,143
無形固定資産		
のれん	2,614	1,734
その他	2,545	2,578
無形固定資産合計	5,159	4,312
投資その他の資産		
投資有価証券	81,718	78,827
その他	13,071	12,556
貸倒引当金	△2,584	△2,593
投資その他の資産合計	92,206	88,789
固定資産合計	188,075	183,246
資産合計	645,799	686,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	369,179	403,267
短期借入金	944	616
1年内償還予定の社債	-	13,413
未払法人税等	6,335	1,640
賞与引当金	3,541	1,701
役員賞与引当金	69	51
返品調整引当金	344	368
資産除去債務	2	-
その他	10,410	10,428
流動負債合計	390,827	431,489
固定負債		
社債	15,026	20,088
長期借入金	5,898	5,664
退職給付に係る負債	1,918	1,979
資産除去債務	1,093	1,111
負ののれん	24	10
その他	23,238	21,416
固定負債合計	47,200	50,271
負債合計	438,027	481,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	47,874	48,077
利益剰余金	140,317	147,400
自己株式	△16,612	△25,218
株主資本合計	182,228	180,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,708	27,577
土地再評価差額金	△4,333	△4,375
その他の包括利益累計額合計	25,374	23,201
新株予約権	168	168
純資産合計	207,772	204,279
負債純資産合計	645,799	686,039

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	923,450	927,183
売上原価	840,987	845,007
売上総利益	82,462	82,176
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	34,525	34,671
賞与引当金繰入額	1,684	1,690
役員賞与引当金繰入額	51	51
退職給付費用	165	167
福利厚生費	5,949	5,998
車両費	819	905
貸倒引当金繰入額	32	△27
減価償却費	3,315	3,388
のれん償却額	1,485	1,199
賃借料	5,307	5,360
租税公課	1,289	1,308
仮払消費税の未控除費用	3,966	3,924
その他	12,760	13,265
販売費及び一般管理費合計	71,355	71,905
営業利益	11,107	10,270
営業外収益		
受取利息	47	62
受取配当金	1,361	1,115
受取手数料	2,271	2,363
負ののれん償却額	18	14
持分法による投資利益	41	35
その他	1,313	1,143
営業外収益合計	5,054	4,734
営業外費用		
支払利息	40	22
不動産賃貸費用	283	203
その他	119	186
営業外費用合計	443	412
経常利益	15,718	14,592

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5	17
関係会社清算益	39	-
その他	5	2
特別利益合計	50	20
特別損失		
固定資産処分損	71	58
減損損失	48	68
その他	4	12
特別損失合計	124	140
税金等調整前四半期純利益	15,644	14,472
法人税、住民税及び事業税	4,920	4,207
法人税等調整額	807	813
法人税等合計	5,728	5,020
四半期純利益	9,916	9,451
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,916	9,451

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	9,916	9,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,492	△2,132
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	6,494	△2,131
四半期包括利益	16,410	7,320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,410	7,320
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	849,460	72,987	228	773	923,450	—	923,450
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	35,901	283	—	350	36,535	△36,535	—
計	885,362	73,271	228	1,123	959,985	△36,535	923,450
セグメント利益又は損失(△)	9,996	2,472	55	△58	12,465	△1,358	11,107

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び全社費用によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	856,834	69,443	234	671	927,183	—	927,183
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	35,921	230	—	183	36,335	△36,335	—
計	892,755	69,674	234	855	963,519	△36,335	927,183
セグメント利益又は損失(△)	10,976	781	61	△93	11,725	△1,454	10,270

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び全社費用によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。